資料１

第２回 文部科学省ＩＢ教育推進コンソーシアム関係者協議会【作成：2018年12月7日】

主な検討事項における論点整理
（コンソーシアム事務局資料）

国内における国際バカロレア推進

国際バカロレア認定校等を２００校以上（目標：２０２０年）

＊未来投資戦略２０１８（平成３０年６月閣議決定）

＊２０１８年６末時点　１３４校。残り６６校

＜ＩＢ導入の３つの意義＞

①変化する社会に対応するグローバル人材の育成

＊「探究スキル、課題発見・解決能力、 コミュニケーション能力の育成

②初等中等教育の質の向上

＊「全人教育」を通じた主体的学びを重視し、初等中等教育の好事例を形成

③国際的通用性

＊ 大学の国際化・活性化

引用：第１回_資料6_国際バカロレアの推進

前回の協議会で挙げられた６つの論点

①保護者

②財政的支援

③自治体

④教員養成

⑤企業

⑥諸課題

①　生徒・保護者へのIB教育に関する情報提供

ー前有識者会議・中間取りまとめとの関連ー
５．IBに関する適切な情報提供・発信

- 生徒・保護者に対して必要なIBの情報を発信
- IBスコアを活用した大学入試の情報発信
  ＊国内大学のＩＢ入試は増加傾向にある
- 保護者向けのIBセミナーの実施
- 海外進学のための奨学金情報の共有

②　IBに関する財政的支援

ー前有識者会議・中間取りまとめとの関連ー
１．IB導入校に対する支援等

- 相対的貧困家庭向けの支援の充実

（例）DP受講生への最終試験費用を
支援する制度の提案

＜事務局案＞
・IB就学支援互助会制度の創設

第三者機関による基金を創設の上で、IB校・企業による出資の互助会制度の整備を検討する

支援対象：IT機材の貸与、卒業試験料補助　等

③　自治体へのIB導入に必要な資料提供

ー前有識者会議・中間取りまとめとの関連ー
１．IB導入校に対する支援等

- IB導入のための見通しをどのように立てるのか

- 地域へのIB設立の説明責任をどのように果たすのか
  ＊議会、自治体の長への説明

・公立教員のIB教員確保
（自治体における既存の人事制度の問題点）

・IBコースへの高校受験に関する情報共有

・IBワークショップを経験した教員の指導向上に関する調査
（初等中等教育へどのように良い影響をもたらすのか）

④　教員養成のための必要な施策について

ー前有識者会議・中間取りまとめとの関連ー
３．IB教員の確保に向けた取組

- 大学（学部・大学院）における教員養成の充実

- 日本人ワークショップリーダーの育成

＜事例共有＞

・IB教員研修の好事例

＊東京学芸大学附属国際中等教育学校における教員受け入れ

例：各教育委員会からのIB研修教員の受け入れ実施（H26より開始）

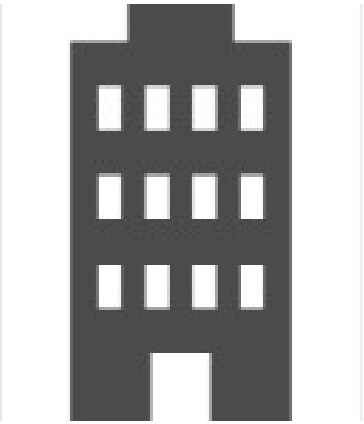
高知県、東京都、神奈川県、さいたま市、静岡県、長野県

⑤　企業視点からのグローバル人材の必要性

ー前有識者会議・中間取りまとめとの関連ー
５．IBに関する適切な情報提供・発信

・企業におけるIB人材への理解
　＊学習歴（IB歴）への理解促進

・IB修了生のキャリアパスの紹介
　＊社会人になった後のキャリアにIB教育の
　　経験がどのように影響しているのか？



＜事務局提案＞
・企業サイドが日本のIB教育に期待する能力・スペックの
　整理

⑥　IB導入をめぐる諸課題

ー前有識者会議・中間取りまとめとの関連ー
５．IBに関する適切な情報提供・発信

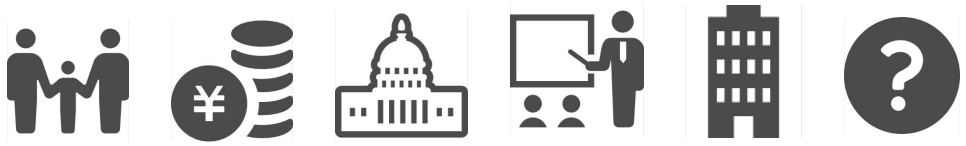
- 力量のある教員の採用

- IB研究に取り組んでいる学校や関心校をどのように候補校へ導いていくのか。

例：　平成２４年国際バカロレアの趣旨を踏まえた教育の推進に関する調査研究指定校（５校）のうち、IBを実際に導入しているのは１校のみ。

諸課題の優先順位と解決に向けたアプローチ

- 挙げられた様々な諸課題の詳細な把握をしたうえで、取り組むべき優先事項の整理ならびに課題解決に向けたアプローチを示していく必要がある。



（事務局提案）
論点整理で挙げられた各項目に対して、関係者協議会構成員ならびにACファシリテーターによる分科会（ワーキンググループ）を設置する

＜分科会の役割＞
―諸課題の詳細な実態把握
―各項目における取り組むべき優先事項の整理
―課題解決のための具体的アプローチの提案
―第3回関係者協議会にて報告
　＊議論は、Air Campusのフォーラムの活用が可能

分科会（ワーキンググループ案）

会長

事務局

各部門に関係者協議会構成員を2~3名配置
また、ACファシリテーターを3名配置

第３回関係者協議会までに各テーマの課題の洗い出しおよび課題解決のアプローチ（案）をワーキンググループ内で協議する。なお、協議の場としてACのクローズフォーラムを事務局より提供する

	①生徒・保護者へのIB教育に関する情報提供	②IBに関する財政支援策	③自治体へのIB導入に必要な資料提供	④教員養成のための必要な施策について	⑤企業家の視点からグローバル人材の必要性	⑥ IB導入をめぐる諸課題
関係者協議会構成員	荻野・荒屋・大迫	坪谷・江里口	濱田・相沢	田原・ネルソン・河合	日色・渡辺	
ACファシリテーター	大迫・前田・齋藤	熊谷・石田・島田	高野・宮地・杉本	ダッタ・眞砂・大西	髙木・青木・田代	

その他の諸課題は事務局にて引き続き状況把握に努める

分科会（ワーキンググループ案）のタイムライン

課題の把握

既に提示されている問題点も含め、関連した課題の洗い出し

優先課題の選定

課題の重要度および課題の取り組みやすさなども考慮したうえ優先課題を整理

課題解決のオプションの提示

課題解決のための具体的な方策の提示

第3回関係者協議会にて各分科会より報告（2019年2月22日）

形式：A4一枚以内におさまる程度

短期的なミッション（事務局案）

1．国際バカロレア導入を検討する学校等への支援

－ＩＢ関心校への必要な情報共有（Air Campus®の運用）

－ 地域でのIB に関する普及啓発活動（例：IB理解促進セミナー）

2．国内大学におけるIBの活用

－ＩＢスコアを活用した入試設計に関する適切な情報共有

（ＩＢＯとの連携による入試担当者向けセミナーの開催）

－コンソーシアムＨＰでの各大学の入試概要の掲載

3．国内におけるIB教員養成・研修機会の充実

－各ＩＢプログラムの教員養成に対する方策

例：大学における教員養成、ＩＢワークショップの充実、

校内におけるOJTによるIB教員研修　等

長期的なミッション（事務局案）

〇 IB教育の効果の調査研究

― 国内におけるIB導入の効果を検証するため、一条校を中心とした調査研究を実施

〇 柔軟なIBカリキュラムの履修の支援

― 日本語DPにする履修科目制限の緩和等

〇 DP資格の大学単位認定

― 国内の大学におけるＤＰ科目の大学科目単位認定

〇 外国人教員の適切な処遇と確保

― 特別免許状等の制度活用の促進（都道府県教育委員会への働きかけ）

〇 グローバル人材育成施策等との連携

〇 企業によるIB教育に関する理解醸成と評価

― 企業をはじめとする実社会におけるIBの認知・評価の向上

行動計画：　総合支援パッケージの提供と母集団形成（事務局案）

IB申請準備校－１００校を募集

＊対象校に、コンソーシアムが支援先の状況に応じて下記のような支援パッケージを提供して総合的に支援する。（例：関心校段階、候補校段階、自治体検討段階　等）

＊ＩＢ認定校、候補校が１つもない自治体（都道府県）への働きかけも同時に行う

＊特に自治体へは、地方創生関連事業に絡めて学校再編の形でモデルを提案する

IB導入のための支援パッケージ

・ＷＳに係る支援
・教員養成の支援（教育実習・インターン制度の整備）
・コンソーシアム事務局による説明会等を実施
（例：保護者向け説明会の実施支援
理事会、自治体議会の意思決定プロセスの事例紹介）
・教員採用の支援（ＡＣ上で採用情報共有など）

今後のタイムライン

第 3 回　関係者協議会 （2019 年 2月22日)

- 日時：２月２２日（金）１３：００～１５：００
- 場所：ビジネス・ブレークスルー麹町オフィス　レクチャールーム A

検討事項：

ー平成 30 年度関係者協議会の検討結果の取りまとめ

ー平成 31 年度に取り組むべき事項 の整理